

第2回 宇部市多文化共生推進ビジョン策定委員会 会議録

■日時・場所

日時： 令和5年9月27日（水曜日） 14:00～16:00

場所： 宇部市役所本庁 5階 第1委員会室

■次第

1. 地域国際化推進アドバイザー紹介
2. 議題
 - (1) 前回の振り返り
 - (2) 現状の共有
 - (3) アンケート、ヒアリングから見えてきた課題の検討
 - (4) ありたい姿の共有
 - (5) 基本方針の設定
3. 第3回策定委員会について

■資料

- 資料： 第2回宇部市多文化共生推進ビジョン策定委員会 次第
資料： 第2回宇部市多文化共生推進ビジョン策定委員会 委員名簿
資料： 第2回宇部市多文化共生推進ビジョン策定委員会 資料

■会議風景



■参加者

* 敬称略・順不同

属性	氏名	所属・役職	出席
委員	ソーレンセン・アリエル・キース	山口大学国際総合科学部 准教授	欠
委員	川崎 千枝見	山口大学留学生センター 助教	○
委員	小寺 紀美代	日本語クラブ宇部 代表	○
委員	安光 善美	宇部公共職業安定所 統括職業指導官	○
委員	西山 一夫	ユー・アイ・ケイ協同組合 顧問	○
委員	石崎 輝正	社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会 地域福祉課 課長	○
委員	田中 辰夫	宇部市自治会連合会 川上地区 会長	欠
委員	田中 沙織	公益財団法人 山口県国際交流協会 主任	○
委員	原 浩一郎	宇部市小学校長会 会長	欠
委員長	富田 尚彦	宇部市観光スポーツ文化部 部長	○
アドバイザー	松田 恭明 代理出席 山根 隆史	山口県観光スポーツ文化部国際課 課長	○
アドバイザー	阿部 一郎	一般財団法人自治体国際化協会 地域国際 化推進アドバイザー	○
オブザーバー	品川 大和	山口県宇部警察署生活安全課 課長	欠
事務局	青山 佳代	宇部市観光スポーツ部 次長	○
事務局	上田 優作	宇部市観光スポーツ部観光交流課 課長	○
事務局	三宅 敦子	宇部市観光スポーツ部観光交流課 副課長	○
事務局	財前 彰文	宇部市観光スポーツ部観光交流課 係長	○
事務局	小野 健次郎	宇部市観光スポーツ部観光交流課	○
事務局	金子 茉由	宇部市観光スポーツ部観光交流課	○
事務局	村岡 香穂	ランドブレイン株式会社(ｺﾝｶﾙ)	○

以下、記録

2. 議題

(1) 前回の振り返り

(2) 現状の共有

－ 事務局より説明（記録省略） －

小 寺 委 員	広報の多言語対応となっておりますが、何か国語ぐらいですか。相談件数は 22 言語対応と資料には表示されています。
事 務 局	広報は 9 か国語で作っています。日本語、英語、韓国語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語などです。

(3) アンケート、ヒアリングから見えてきた課題の検討

－ 事務局より説明（記録省略） －

小 寺 委 員	最初に確認なのですが、いろいろなところにヒアリングされたようですが、ヒアリングの方法としては、こういうことに関してどう思いますかという聞き方なのか、自由に困っていることがありますかのような、何も項目がないままに自由な意見を求められたのか、そのあたりを確認したいです。
事 務 局	自由ではなくて一応こちらの聞きたいことを羅列して順次聞いています。例えば、事業所や大学には、留学生あるいは技能実習生からの相談事がありますか、健康状態をどのように管理されていますか、のように何項目か挙げています。技能実習生あるいは留学生については、困った時は誰に相談していますか、などと聞いています。
小 寺 委 員	どんな項目を聞かれたのかということが、資料がこちらには出ていません。そのため、どのようなことを聞かれたのかということが、もし具体的にわかれば、いろいろなことを掘り下げて、自由に話すことができた内容だったのか、それが知りたいと思いました。
委 員 長	整理がまだできていないということであれば、最終的には資料編までまとめますか。次の委員会までに整理してください。
事 務 局	どのようなことについて質問したかは、まとめることができます。ヒアリングのため、ある程度大枠で話しますが、その中で会話を行う中でいろいろな意見が出てくるため、それを主な意見、主な質問、これぐらいであれば何かまとめて示すことができると思います。まとめて後日示そうと思います。
西 山 委 員	アンケートとヒアリングは、大体想定のような内容が出てきているため、県と大体似たような話だと思えます。そんなに中身が違うということはないと思います。これをベースにして、あと基本方針をどうするのかということが、課題になってくると思います。 日本人の回答の中で気になった点が、地域のいろいろなものに参加してほしいと言っても、絶対参加しません。自治会の会長がそのように参加してほしいと言っても、絶対参加しません。そうではなくて、こちらから出て行き、その地域にいる人たちに対して声をかけて、「こういう風な、こうこうこういうことがあるから、ゼ

ひ参加して。」と、こちらからしてほしいと呼びかけをするような格好にしないと、これはおそらく外国人の方から、自らがそのような場所に参加してくるケースは、ほぼレアケースだと思います。日本語がよくできないことが一番大きな課題なため、課題としてはありますが、多少日本語ができて、やはりコミュニティに入りにくいということは間違いなくあります。それは今の防災だけではなく、他の部分もいくつかそのような部分がありました。そのような意味では、外国人に対してではなく、日本人に対する、住民に対する啓発、そのような部分を掘り起こしていかないと、なかなか多文化共生の社会はできないと思います。昔、厚南でごみステーションにごみを出す外国人らしき人がいて置いて逃げたそうです。ごみステーションに出す日ではない時に置いたため、確認のため開けてみると、一応分別はしてありました。しかし、確実に分別ができていなかったため、声をかけようとしたら逃げたしまったという話がありました。その時、私は、「あなたは本人たちに聞きましたか。」と聞きました。「いえいえ、何されるかわかんないから何も言わなかった。」という、その発想がよくないと思います。外国人は怖い、言葉がわからないという、そのような思い込みの部分が、日本人にはあります。それがある程度払拭できないと、外国人の方から来てよ、と言ってもなかなか来ないと思います。そのあたりをクリアすることを考えていかないといけません。

委員長

今言われたとおり、意識啓発や社会感覚、これに対する課題、ヒアリングやアンケートではなかなか課題が出なかったと思います。しかし、これはやはり一番大事なことになってくると思うため、そこは今後整理する中で、宇部市の方向性は整理してほしいです。課題もできれば整理してほしいです。

それとグローバル化に向けた、将来にわたって宇部市がどうなっていくのかという部分も確実に見据えていかないといけないため、確実に次回までに整理してほしいと思います。

阿部アドバイザー

おそらく私がこれから話すことは、一般的な話のため、宇部市のことについて、私は詳細に知らないという前提で、参考までに聞いてほしいと思います。

今回のプランを作る際の一番の基本は、このアンケートの結果だと思います。アンケートは、質問の仕方により、ずいぶんと結果が変わってくることを、まず理解してほしいと思います。例えば、外国人市民と共生する必要があるかという質問を、日本人に問いかけているアンケートの項目があります。それを例えば、多文化共生の必要性が求められているが、その理由はなんだと思うかと聞くと、アンケートの結果が変わってきます。つまり、統計というものは、かなり意図的に、悪く言えば操作できるものです。逆に言うと、聞き方によっては、ずいぶんと結果が変わってくるということを、まず理解したうえで、今回のデータ結果を読み解いてもらうことが重要だと思います。

先ほどもヒアリングの方法について、どのようなヒアリングを行ったのか、という小寺委員からの質問があったと思いますが、それはとても重要です。これは意識調査を行っているわけですが、意識調査を行う場合は、数的調査と質的調査の大きく2つに分かれて、この質的調査というものが、いわゆるヒアリングにあたります。

通常は、例えば課題を抱えている家庭や市民に詳しくどのような事情なのか、背景にはどのようなものがあるのかということ、ケーススタディということで、質的調査にして、数的調査に加えて、この質的調査とあわせて現状を把握する、課題を把握します。そのため、ヒアリングの内容が、あまり通常のアンケート調査の用紙とあまり変わらない内容であれば、あまり質的調査にはなっていないということになります。そのため、このあたりも、このアンケートの結果をどのように捉えるのかという意味では、前提として必要です。また次回の会議でどのようなヒアリングを行ったのか、それが本当に質的調査に該当しているのかという検証もしてもらいたいと思います。

それから、かなり膨大な資料でしたが、アンケートには、あなたの意見を自由に書いてくださいということで、皆さんが、日本人も外国人も多くの意見を寄せていました。まずこれが、私にとっては非常に新鮮でした。今までいろいろなまちの多文化共生プランや国際化推進プランに関わりましたが、他の市町では自由記述がまあまあ少なかったです。ということはどういうことかということ、やはりいい意味でも悪い意味でも、この多文化共生や外国人市民が増えてくることに対して、関心を持っている市民が多いと思います。この関心を持っている市民を、多文化共生推進派の市民にしていくのか、それとも反対派の市民にしていくのかということは、これからおそらく大きな分岐点になると思います。これも私の想像ですが、今まで宇部市では、多文化共生という言葉、もしくは多文化共生の取組は、あまり行われておらず、これからスタートするのであれば、やはりなおさら多くの市民に理解してもらうことが大変重要だと思います。その分、現段階では、多文化共生とはどのような社会を指すのかなど、自分の生活にとって多文化共生との関係性がわからない市民が多い中で、やはり非常に偏見に近いような外国人を排斥するような意見もちらほらありました。このような人たちの意見をどのように受け止めて、どのように丁寧の説明していくのかということも、非常に重要だと思いました。日本人市民の意見も、これから外国人市民と共生していきたい、より理解を図りたい、それから外国人市民からも、日本の文化や日本人と交流して理解したいという、このあたりの意見が、ボリュームゾーンとしては大きかったと思います。その意味では本当に、先ほど言ったように、多文化共生を推進していこうという市民を増やす意味でも、できるだけ多文化共生に触れる機会、それから外国人市民と日本人市民が交流する機会をとにかく多く作っていくことが必要だと思います。これから日本で暮らそうと思っている、暮らし続けたいと思っている外国人市民にとっては、何と言っても命に関わる生活の部分、例えば病院にかかることや、仕事があることなど、そのような部分により不安があり、わからない部分があると思います。そのあたりの説明を確実にし、外国人市民に安心して働いて暮らしてもらえるような環境を作っていく必要があります。そのようなときに、いかに日本人ボランティアをそこに巻き込みながら、官民一体、市民協同で進めていくことが重要だと思います。そのため、これからこのデータを基にどのようなアクションを考えていくのかという部分につなげていくときに、参考になると思いました。

ありますが、日本語指導が必要な子どもは、日本国籍の子どももいます。国際結婚や日本生まれの子どももいるため、文言としては外国人児童生徒等という整理の方が、文部科学省でも示されているため、よいと思います。

資料 10 ページの宇部市の現状の国際学級の設置で、宇部市内の小 1～中 3 に相当する年齢の外国人数の推移が挙げられています。これも非常に必要なデータだとは思いますが、日本語指導が必要な児童生徒数の推移についても注目して、課題を分析したらよいと思います。外国ルーツの子どもを支援している私たちから見ると、なかなか日本生まれの子の日本語指導が必要という理解が、あまり浸透していないという部分もあるため、日本国籍の人も外国籍の人も子どもも、日本語指導が必要な人への支援というかたちで整理してほしいと思います。

川 崎 委 員

ヒアリングに関して、例えば、外国人住民が日々難しいことがあると思いますが、その中でそれをどのようにして解決したのかという情報がもし残っているのであれば、これから来る人にとって有益であるかもしれないですし、ヒアリングを受けた人からすると、「ここに情報があるのに、なぜ届いていなかった」という、情報があるのにアクセスできていないもの、アクセスできていたものということ、それこそ質的に見ていく手掛かりになると思います。あとは、本当はこのままでは困るけれども、もうそのままにしていることということも残っており、実は宇部市としても、それはサービスとして持っているものも、おそらくあると思います。どのようなギャップがあり、何を解決するのか、情報に辿り着いてもらうことができたということを知りたいと思いました。

もう 1 点、別の視点ですが、やさしい日本語というキーワードが入っていたかと思いますが、外国人住民もやさしい日本語であればコミュニケーションが取れる人も多くいます。しかし、日本人の側がやさしい日本語で話しかけたら通じることを知らない、ということが実はもったいないと普段思っています。そのため、例えば日本人側にやさしい日本語を使ってみませんか、という機会として、外国人住民に手伝ってもらうなど、そのような双方に近所の人と日本語でコミュニケーションが取れる、英語でコミュニケーションが取れるということを経験してもらう場所があると、ずいぶん生活しやすくなると思いました。

資料 21、22 ページのお金がないというキーワードの部分で、特に子育てや教育に関してはさまざまな助成金や就学支援のお金があると思います。そのようなことが、例えば小学生の子どもがいる人が、先々の中学校、高校に至るまで、どのような支援を受けることができるのか、ということを知ること、子どもが高校まで行けるだろうという見込みを親が持つことができると、子どもたちも将来を考える幅が大きく広がると思います。そのような意味で、教育ですが、そのような医療や福祉の分野でも、今まさに必要なことだけではなくて、日本で暮らしている人であれば、おそらく知っているであろうことについても、知りたいと思ったときにアクセスできるような仕組みがあると、非常によいと思います。県内の別の市で、外国ルーツの子どもと保護者たちに、日本の高校はこういう風になっており、どのような仕組み、どのような種類の高校があつて、どのような補助があるのかという話をを行った時に、これなら行かせることができるかもしれないと、保護者の顔色が一番変

わかりました。どこにアクセスすればよいのかということ具体的を考えられはじめて、結果的にその子どもは高校進学しました。そのような将来を見通すことができる仕組みがあればよいと思いました。

安 光 委 員

資料 21 ページに雇用についていろいろ書いてありますが、やはり外国語での就業相談が困難であるという点について、相談しに来る外国人で、ある程度日本語ができる人もいますが、まったくできない人もいます。その時に、例えば夫や家族の日本語が可能な人がついていると、こちらスムーズにいろいろ相談できます。しかし、まったく1人で急にきて、仕事仕事という風に来られると、こちら英語ができる職員は少ないですが、まったく英語ではない他の言語となると、なかなか対応できる職員がいません。意思の疎通ができず、困っています。それで何かしら、日本語を勉強する機会が必要だと思います。そして、何かいろいろな相談事をもらうときに、一緒について回るようなボランティアや相談員を市で用意してもらうことができれば、よりいろいろなこちらアドバイスができますし、いろいろな生活的なアドバイスをいろいろな場所で受けることができると思いました。

石 崎 委 員

コミュニケーションについて、先ほど西山委員がいったアプローチができていないという部分で、地域の行事に外国人が参加しておらず、それに呼びかけができていないとして、その課題がなんなのか掘り下げが必要だと思います。1つは、まず、どこにいるのかわからないという点も1つあると思いますし、声かけの仕方、受入れの仕方もわからないと推測されます。そうであれば、そこをどうつなぐのかなど、例えば外国人を地域行事に受け入れるためのガイドブックなど、そのようなものもあるとよいと感じました。

山 根
アドバイザー

宇部市で想定される課題で、県の計画より、深掘りしてよいと思った点が、生活衛生サービスや、公共交通機関に関する不安の解消がありまして、県ではそこまで踏み込めていませんが、より市民に近い自治体としての課題としてあると思ったため、いろいろな取組の促進が行われるとよいと思いました。

あと、高校受験や中学の話も出ましたが、以前、山口県でアンケートを取った際に、受験に合格できるかどうか不安だと答えた人が、全国平均の約2倍回答がありました。どのような要因なのかという部分までは分析ができていませんが、そのような部分が山口県は弱い部分があると思うため、宇部市の力も借りながら進めていきたいと思っています。

あと、やさしい日本語の話も出ました。県のアンケートの中で、日本語もしくはやさしい日本語が理解できると答えた人が8割を超えており、まさしくおっしゃったとおりだと感じました。

最後に、山口県の指針の策定とは別で、山口県の多文化共生のパートナーを今年から任命する制度を作っています。いわゆる、外国人コミュニティのキーパーソンになっている人などに意見を聞きました。外国人の声ということで、意見を交換した会がありました。その中で3点出たのが、今日の話でもありましたが、情報の観点で記載がありました。情報を増やしてほしいということが1点ありますが、例えば英語で書かれた情報などが、検索してもなかなか出てこず、それに辿り着くた

めに日本語の理解が必要だという点を課題として挙げている人がいました。あと、まさしくごみの出し方について、説明してもらえればわかるということがあったため、日本人からアクションして何かを行うという一歩が必要だと、外国人から意見がありました。最後にイベントなど、外国人としては、住民から声をかけてもらえると、とてもありがたいという話もありました。

西山委員

資料9ページの宇部市内の小1～中3に相当する年齢の外国人数の推移について、未就学児等、学校に行っていない人がどれぐらいいるのかというデータが県では出ていました。その時に中国5県の中で山口県が一番多かったです。なぜかはわかりません。

それから、地域の住民からまずアクションを起こしてほしいとはいいいながらも、実はなかなか大変だとよくわかっています。そうすると、今日もう自治会の人に来ていないため、例えばコミュニティの会議や自治会などいろいろな会議等に、市が出て行って、このような実態の話を実際に行い、地域の課題の1つとしてこのようなことにぜひ取り組んでほしいと伝える必要があると思います。防災関係は、ずっと昔からこのように防災委員などを作って行っており、同じようにする必要はあると思います。アクションを起こすための手助けを行うべきだと思います。なかなか自治会に実施するよう言ったとしても、自治会も当然1年間で役員が変わり、また言葉が話せないとなると、そのあたりを確実に、アドバイスができるような体制を作った方がよいと思います。いろいろなごみの問題などたくさんあるため、確実に地元住民にも情報を伝えて動いてもらう必要があります。しかし、どこに外国人が住んでいるのか、実際地元住民にはわかりません。見かけた場所やアパートに数人住んでいることはわかりますが、実態はわかりません。今、個人情報の保護で情報が出ないこともあり、よりわかりません。地元でも困っていると思います。アパートに行って知らない外国人に、「あんたどっから来たの。」となかなか聞けません。そのような部分を上手く行っていく必要があると思いました。

全体の話ですが、資料9ページの地域別の最低賃金について、山口県が928円、広島県が970円、福岡県が941円です。山口県は少なく、両側の県が高いです。これがどのように影響してくるのかについては、実は仕事をしていて如実に出てきます。日本に来るのか、台湾に行くのか、もしくは韓国に行くのか、この選択があります。日本の安い賃金と、円安になると、とても対応できません。これは、日本国中全体の話のため、如何ともしがたいですが、これが次の山口県と、東京都とは言いませんが、広島県と福岡県の両県との取り合いで負けているという事実があります。それを踏まえたときに、7ページの在留資格別人口の推移が、令和5年までは出ていますが、ではこれが今からどのような傾向になるのか、令和10年にはどのようなトレンドになっていくのか、ある程度想定していく必要があると思います。非常に難しい話だとはわかっています。

6ページの在留資格別人口について、現状これだけの人が今はいますが、これがどのように在留資格別に動いていくのかということが、やはり大きな課題だと思います。簡単にいうと、特別永住者は増えず、今から減るだけだと思います。永住者も増えないと思います。そうすると、一番頭に出てくるのが、技能実習、特定技能です。この層が増えてくれば、山口県の外国人、宇部市の外国人がある程度は当然

増えてくると思います。そのときに、どの国の人があるのか、どの地域の人が多くなるのか分析しておく必要があります。今はベトナムで、5年ほど前は中国でした。この傾向を踏まえた時に、一体どの国が増えてくるのか、どのような在留資格が増えてくるのが重要です。なぜこのようなことを言うのかというと、在留資格を持っている人のレベルがあります。例えば、留学で来る人と技能実習で来る人の語学レベルは違います。来た時から明らかに違います。そのような人たちに対して、どのように対応するのか、今から計画を作る中で、大いに関係してくると思います。例えば資料9ページの外国人住民向け親子健康手帳（母子健康手帳）の配布について、英語、中国語、ハングル、これらは昔からずっと作っていました。タガログ語、フィリピン語、インドネシア語、インドネシア人もどれぐらいいるのかはわかりませんが、宇部市にそんなに多くいるのでしょうか。なぜここにベトナム語がないのですか。そのようなことが、いろいろな事業を展開する中で、やはりどのような資格の人たちが、どのぐらいのレベルの人たちが来て、その人たちが何を必要としているのか、全体で把握していかないと、いろいろな情報発信を行うにしても、先ほど広報が何か国語かと質問がありましたが、それと同じことで、では何語をまず発信するのかということが、大きな課題でもあります。日本語を勉強しろというのにはありますが、昔からよく日本に来たなら日本語を勉強しろと言うことはありますが、それは間違いではありませんが、それが一定のレベルに達するまでは、やはり日本語にはある程度つながることができるようなことを行わないと、共生なんて絶対できないと思っています。私が言った話は非常に難しい話だと思っていますが、それはある程度推計をしながらでも、方向性を決めていく必要があると私はずっとと思っています。ここで、次にどの事業を行うのが重要です。すべて大事で、すべて行わなくてはいけません。例えば、情報ネットワークが確立されたとありますが、それは間違いなく行わないといけません。先ほどのようなことを踏まえないといけません。そして、最初に、絶対に一番に手をつけて行わないといけないことは何かというと、やはり命に関わることです。これが第一です。日本語の教育は絶対に必要ですが、命に関わる話は間に合わないため、私は2つあると思っています。1つは防災です。防災絡みの話というのは、やはり命に関わる話のため、大至急大前提として、取り組む体制を作らないといけません。もう1つは、医療機関です。医者に行くことができない人、行きたいけど行くことができない人が多く出てきています。先般ある場所でお腹が痛いという女の子がいたため、会社の社長が連れて行き、内科に連れて行くと、妊娠している可能性があると言われました。私の団体の職員が産婦人科に行くと、妊娠ではありませんでした。そのようなことが起きています。結局、言葉がよく通じないため、説明がよくできません。市内にベトナム語ができる医者は、おそらくいません。自分でベトナム語を勉強するといったとしても、現実にはできないと思います。そのため、今はほとんど英語を話すことができると思います。中国語を話すことができる先生もおそらくいたと思います。他の先生に、勉強しなさいと医者に、それを要求すること自体も無理だと思います。そうすると、そこに必要なバックアップ体制は、行政が作るしかありません。そこを早く充実させ、そこに要望があれば、医者と一緒に連れて行くなど、それぐらいのことはしなければいけません。

それをまず行いながら、やはり最終的には、日本語教育を絶対に行っていないといけません。そのような場作りを行っていないといけません。教師やお金の問題はあれど、そこから底上げをしていかないといけません。ある程度日本語ができるようになってくれば、次第に解消していくと思います。個人的に思っていることは、少なくとも市内に4か所、5か所は欲しいと思います。自転車で通うことができる範囲の中で、そのようなものを早く作る必要があります。もちろん、インターネットを使って行うこともあります。留学生は一生懸命日本語を勉強することはあるかもしれませんが、今から増えるだろう特定技能と技能実習の人たちは勉強しません。あまり必要性がないためです。だんだんそのようになっていっているということが、現状としてあります。皆ではありません。一生懸命勉強する子もいます。一生懸命ここに通い、一生懸命日本語を勉強して、N2、N1はいるかどうか知りませんが、私の団体でもここに行って通って、N2を取った子もいます。そのような子は、全体としてはやはり一部です。そうではない子は、3年いればよい、自分は帰るため日本では仕事ができればよいという考えです。スーパーに行って買い物するのに日本語はいらないと思います。そのようなケースを、あなたたちに変更しろと言うことは非常に大変ですが、それはインターネットで行うことはだめだと思います。そこに集まっていけば、何か面白いから行こう、という気になると思います。

小 寺 委 員

日本語ができるようになると解決することもあると思います。日本語教室を私たちは行っていますが、日本語を支援していく日本人スタッフがとても少ないです。ボランティア活動になるため、それを育成して、今から新しい人たちを見つけていくという、その作業がまず非常に大変です。それで、4か所ほど必要だと聞きましたが、私もそう思います。日本語支援者を増やしていくという意味でも、そのような部分にも力を注いでいきたいと思います。

そして、簡単な日本語というものは、生活の中である程度身につけることはできますが、やはり医療や災害など、自分が困っている状態を話すことができるまでには、非常に時間がかかり、本人の努力が非常に必要です。現在は翻訳アプリがあり、いろいろな言語で対応してくれるため、細かい相談はできなくても、こんな仕事を探しているようなことは伝えられると思います。細かい相談をスムーズにできるようになるまで日本語を身につけるには、時間が非常にかかります。便利なアプリが多く出てきているため、日本人がそのようなアプリを使って寄り添ってあげる、そのようなアプローチが必要だと思います。

(4) ありたい姿の共有

(5) 基本方針の設定

－ 事務局より説明（記録省略） －

阿 部
アドバイザー

最後の方に日本語教室の話が出て、まちの日本語教室の日本語を教える人たちが不足しており、日本語の先生たちのキャリアをどのように育成していくのか、という話が出ました。ご存じのとおり、日本語教育推進法というものが今から数年前にでき、その時にその日本語教育に対して、責任を負うべき3つの主体ということ

で、国と自治体、そして事業主が明記されました。まちの日本語教室は、実態的に技能実習生や留学生、いろいろな外国人の受け皿として日本語を教えているという実態がありました。まちの日本語教室は、先ほどいった日本語教育推進法の3つの主体の中で、どこが支援を行うのかという話になると私は思います。それが明確でないまま、ボランティアに依存しているということが現実だと思います。それは皆さんが考えてもらうことだと思いますが、やはりまちの日本語教室は、自治体と国が支援するという事は、自治体に対する補助金などであるかもしれませんが、具体的に財政面でも人材面でも支援を行うとなると、地域の事業主になると思います。そのため、それを明確にして、まちの日本語教室のパワーアップを図ることが、まず現実的な課題に対する方策だと思うことが1つです。

それから、西山委員が発言していた、5年後の未来予想図の話があったと思いますが、それも大変、やはり計画、将来に向けての計画を作るため、5年後の予想、10年後の予想は大変重要です。現実には、技能実習生も特定技能もですが、実際にすでに中国からベトナム、ベトナムから新しい動きとしては、例えばカンボジアなどがあります。今後、ラオスやASEANの中でもやはり経済的に遅れている発展途上の国々が考えられます。これは移民労働者の特徴ですが、経済的に成長すると、当然自国で仕事ができるため、海外に出稼ぎしなくてもよいことから考えると、おそらくそのように変わっていくと思います。ラオスやカンボジア、ネパールなど、そのあたりも増えてくると思います。そうなってくると数年単位で、例えば国の文化やその国の言葉を、受け入れ側が学ぶ必要があるのかという話でいうと、なかなか現実的ではないため、そのため日本語ということはわかりますが、ただ多様な国々から人が来るということに対して、多様性に対する理解というものは、少なくとも日本社会、日本人側がより持つておかなければいけません。例えば、インドネシアからももうすでに技能実習生が来ていますが、インドネシアという国は、200の民族、多民族国家です。そのため、ジャワ島から来ているインドネシア人と、スマトラ島から来ているインドネシア人とでは、民族も言葉も違います。最近、戦後作られた言葉にインドネシア語がありますが、元々マレーシア語、マレー語から作られたものです。例えばそのようなことを、やはり受け入れ側も学び、多様な人たちが来ること、多様なものへの柔軟性を持ち、その時々で対応せざるをえないとは思いますが、そのようなこともやはり、どこの国からはなかなか予想できませんが、おそらく今とは違う国が増えてくるだろうと予想して、特にアジアに対する文化理解、それから言葉の理解も含めて、多様性に対する理解を深めていくことも1つ課題としてプランの中に入れたらよいと思いました。

西山委員

私が今考えているのは、今から増えてくるのは、増えているのはミャンマーです。ミャンマー、それからネパール、バングラデシュ、このあたりがある程度増えてきているのは間違いないです。それが宇部市にとってどうなのかという点については、これは本当に掴みどころがないため、なんともいいようがありませんが、少なくとも今からは、今のこのベトナムが減ってきて、そちらの方が増えてくるという傾向はあると思います。では、その国にすべて対応するかというと、それは今おっしゃったように、とてもではないができるわけがありません。そのため、その中で

日本語を共通語とするしかなく、来た人たちに日本語を勉強しなさいと教えるわけです。私の団体では、基本的に1か月講習をしてから現場へ出します。なお、来る前に2、3か月勉強してきますが片言です。今度、制度改正で、入国前にN5を取ってくるいう話になっています。N5は挨拶ができるかできないかというレベルです。ただ、介護はN4で入ってきます。介護のN4で入った子たちは、本当にトラブルが少ないです。元々N3で入るということが、なかなかそれだと難しいということでN4になり、それは非常に不安でしたが、N4でもほぼ日常会話的にはなんとかなるぐらいの子が入ってきます。また、私の団体はほとんど介護で、人と接触する職場になるため、結構覚えが早いです。ただ、普通の民間の工場に入った子は、1年経っても全くわからないという子もいます。そのような傾向があるにはあります。ただ、本当にその子たちに対してどのように対応するかということは、非常に難しいと思います。

もう1点ですが、特定技能が変わって、特定技能2号というものができて、家族滞在が許されるという話が動いています。私もこれで、今から家族がますます増えてくると、妻が来る、子どもが来る、夫が来るとなると、非常に心配していました。現実には、この試験が大変難しく通りません。そのため、今の国の方針だと、特定技能2号に行くことができる子は、本当に限られた子しか残ってこないと思っています。例えば、介護福祉士の資格を取れば残ってもよいとなると、ほとんど取れません。仕事をしながら260時間ぐらい補修を受けるという基準ですが、そのように仕事しながらインターネットの3か月も学校に行くことなんてできません。これは制度のためよいですが、本当に残す気があるのかと思います。そのような意味では、特定技能に関連した家族滞在が入ってきて困った状況は、今後しばらくはあまり考える必要がない気がします。今日はここでも特定技能の家族滞在の話をしました。おそらく心配する必要はありません。

阿 部
アドバイザー

日本は移民の受け入れはしていないということが大前提にあります。特定技能2号は実質移民です。家族も帯同できます。そのため、そのハードルは非常に高くなるだろうと思います。ここで考えてほしいことが、では特定技能1号で帰国、もしくは技能実習生5年、10年で帰国し、次から次へと入れ替わり、分かりやすく言うと、熟練した労働者を、いわば手放すという状況が日本の社会にとってよいのかどうかということです。毎回毎回新人の外国人労働者を受け入れて、言葉の対応も文化の対応もまた違ってきます。それよりも、むしろ本来は、確実に国が統合政策をもって、熟練したスキルのある労働者に残ってもらい、さらに日本の社会の発展に寄与してもらうためには、当然特定技能2号にもスムーズに移行できるような形にしないといけないということが、私たちのような立場の人間、大学の教員などでも、そのような議論は頻繁に行っています。しかし、前提として、移民の受け入れは行わないという政策があるため、今は特定技能2号がとて難しいです。N3からN2に移ることは、非常にハードルが高いです。場合によっては、N1まで求めていくような無茶な話もある中で、日本の人手不足は解消しないため、必ず、5年後、10年後はわかりませんが、特定技能2号にシフトしていく時代が必ず来るという予想の中で、定住する外国人労働者、もしくは日本の国籍を取得する外国人

労働者も今後出てくることを考えながら、受け皿としては地域コミュニティを作っていく必要があることは、近い将来の予想図として、確実に持っておいた方がよいと思います。

西山委員

今後、5年間ぐらいで、特定技能2号の人間がますます増え、そこで家族滞在の人間が50人、100人増えることはないという話をしているだけです。いろいろな会社からそのような要望があり、せっかく育てたのに帰るといパターンがあるため、それはなんとかならないかという話があります。もう1点は、先ほど私が言ったように、山口県の賃金で、本当に山口県に残ってくれるのかという話を県ともしています。せっかく育てた子が今でも3年経てばよそへ行きます。やはりそのようなことが起きてくるため、実際に熟練した人たちが山口県に、宇部市に残ってくれるかということ、やはりハードルが高いと思います。ただ、いないわけではないです。そのような人たちを受け入れる体制を作っていくかといけないと思います。

田中委員

主にコミュニケーションの部分になると思いますが、山口県の課題として、多文化共生に関わってくる担い手、人材不足ということが、とても大きな課題として挙げられるかと思っています。日本語教室のスタッフの不足を小寺委員も言っておられましたが、県内どの日本語教室でも共通の課題として挙げられています。あと、外国人が増加、また多国籍化する中で、通訳・翻訳ができる人材の確保が、非常に重要だと考えています。市で実施されたアンケートでは、6割の外国人が日本人と仲良くなりたいと回答しています。しかし、例えば日本人で交流してみたいという人が、地域で日本人と外国人が交流するイベントの企画や国際活動団体の組織、日本語教室の立ち上げなど、実際に行動に移すにはかなり高いハードルがあると思います。そのような中で、地域住民と外国人住民の交流をコーディネートできる人材、外国人の支援に携わる人をどのように育成するのかということは課題だと思うため、ぜひ早く人材の確保と育成に積極的に取り組んでほしいです。このような取組は、日本人側だけではなくて、市内ですでに活躍している、長く住んでいる外国人もいるため、そのような人に協力してもらおうと、よりよい多文化共生の地域づくりができると考えます。また、市民に多文化共生ややさしい日本語の意識啓発を図っていくことももちろんですが、市役所の中や学校の中、関係機関などにおいて、職員を対象とした研修を行うなど、外国人住民への対応能力向上が図られるとよいと思います。非常に多文化共生の受容性というものが、国際担当の部署でも高まっていると思うため、ぜひ観光交流課に適切な人員配置をお願いして、市内全体で多文化共生を広めてほしいと思います。

川崎委員

基本方針は非常にきれいにまとまっているとは思いますが、しかし、自分がどのように宇部市で多文化共生のまちづくりや、多様性の中で生きていくのか、どこに立ち位置があるのかということ、ここだという箇所はどうやって見つけることができるのか、どのような文言があればよいのか考えていました。なかなか今のところ案がないですが、そのような市民が自分事として捉えやすい方針であるとよいと思います。

安光委員

やはり日本語学校の先生が少なく、翻訳できる人も少ないということで、これは

ハローワークの立場として、もし市でそのような人を雇いたいということであれば、私たちも求人を出すことは協力できます。もしそのような人を増やしたいということであれば、私たちにまた相談してもらおうと、なにか手伝えると思います。

石 崎 委 員

私も方針については特にどうこういうことはありません。このあと、具体的な取組の方針では作らないのかもしれませんが、そのような大きな方針と小さな取組の積み重ねが大事だと思います。すべての地区で進める方針で、結局どこも行わないとなるよりは、モデル地区というような1か所の地区でも防災訓練に外国人が取り組むような、力を入れた支援をするなどの積み重ねが大事だと感じました。

小 寺 委 員

ここに書かれている方針がすべて実現できれば、外国人にとっても地域住民にとっても、よりよい宇部市になると感じました。やはり具体的にどうするのか考えると、やはり問題点や課題なども多く、どうなのかとも思います。今モデル地区と言われましたが、それは1つの案だと思いました。やはり地域のそれぞれのいろいろな行事を行う時に、どのように外国人にも呼びかけていくのかが問題です。私は、川上地区に住んでいますが、今年4年ぶりに夏祭りが実施されました。そこで、どのくらい外国人に働きかけ、一緒に楽しむことができたのか、川上地区の自治会長が本日出席していたら聞いてみたいと思っていました。そのようなモデル地区みたいなものはよいかもしれません。

日本語教室はボランティアに頼っているということで、私たちが始めたころは、ボランティアでOKでした。私が日本語に携わることが非常に楽しくて、外国人の日本語がわからない人のお手伝いができているということで、非常にその活動自体が嬉しくて、楽しくて、生活の一部になるくらい没頭したこともあります。それで、ボランティアでもそれで私はよかったです。やはり新しく入ったスタッフが、「このままでは、次の担い手は絶対に来ない。こんな夜に誰がわざわざ仕事を終えて、ボランティアをするのか。そんなことを言っていたら、もう新しい人は来ないよ。」と言いました。そのような厳しい意見もあり、ずっと私もこれから先はどうあるべきか考えています。しかし、やはり楽しいだけの活動で、ボランティアとして、なおかつ、また新しい教室を立ち上げるなど、そのようなことを行ってくれる人を見つけるのは難しい時が来ていると思っています。

西 山 委 員

ボランティアで済む時期はよいですが、もう絶対無理です。そのため、本格的に行うなら、やはりそれだけのお金とバックボーンを持って行わないと、絶対にできません。そのお金をどこから持ってくるのかということ、県が出すのか、国が出すのか、市が出すのかわかりませんが、財政的な支援を行っていかないと、何を行っても続かないと思います。

人材不足は、これからますます出てきます。外国人を入れることがよいのかどうかとは別の問題として、間違いなくいろいろな企業から出てきていることは間違いありません。それをどうするのかということは、国全体の仕組みを含めて対応しないといけません。しかし、そうは言ったとしても、介護の話をしますが、介護が必要な人も私の団体でますます増えています。私たちが死ぬ前までは、おそらくますます増えていくと思います。間違いなく介護を行う人が足りず、介護の現場はてん

てこ舞いです。介護の給料が高い安いなど、いろいろな話がありますが、とにかく移動が激しく、次から次へと人材が欲しいという話があります。それをどうするのかということは、本当に今大変なことになっています。社会福祉協議会は訪問介護を行っていますか。

事務局

今は行っていません。

西山委員

外国人を訪問介護に入れるのかどうかという検討が始まっています。訪問介護を行う人がいなくなっているからです。施設は、なんとか募集で人が来ますが、訪問介護に出る人はいなくなり、四苦八苦して困っているそうです。ただ、この介護の場合は、1人で行って介護を行います。そうすると語学力の問題、それから日本のいろいろな習慣的なことを含めて対応しないといけません。日本語ももちろんできないといけません、そのプラスアルファの部分が上手くいくかどうかわかりません。そのようにして、制度の改正がますます進んでいますが、少なくとも人手が足りなくなっているのは間違いありません。そうすると、とにかく山口県、宇部市も、それを支援する仕組みが必要です。給料を大幅に上げることができないのであれば、皆が優しくて宇部で働いてよかったと広まれば、人が来てくれると思います。口コミは結構あり、外国から来た人たちは、「私の弟も妹もいいですか。隣のお姉さんもいいですか。」ということが口コミの中ではあります。そのような意味では、給料だけではなくて、環境作りを確実にやる必要があります。宇部に行けば日本語が勉強でき、皆優しく地域の人と交流ができることなどです。上手くいけば日本人と結婚したい人も出てくるかもしれません。そのようになれば、また変わってくるため、そのような仕組みを確実に作っていく必要があります。

山根
アドバイザー

基本方針の設定の中で、今5つ示されていますが、県でも苦慮していますが、基本方針の3が非常に大事だという気がしています。なぜ大事かと考えているのかというと、多文化共生を進めることで、このような未来が待っていることをいろいろな市民、外国人市民はもちろんです、日本人にもわかってもらうことが非常に大事だと思います。そのような意味で、宇部市には屋台骨がしっかりとした産業と、山口大学工学部を中心とした留学生の受け皿が確実にあるため、そのような人材は企業が持続的な発展のためには必要、海外展開や多様性を考えた成長のために必要という観点が重要です。ただ単に困っているため支援ということは大前提としてあり、その1歩上のステップで、持続可能な企業の展開にとってこのような人材が必要なため、宇部市のためには多文化共生がとてもよいことをだということを、外国人と日本人双方に伝わる形がとてもよいと思います。県でもいろいろな書き方を工夫しており、なかなか難しい部分でもあるとは思いますが、宇部市からも知恵を借りながら行っていければよいということが、一番大きな思いです。

もう1点、通訳の確保や交流コーディネーターできる人材の話が出ました。確かに非常に重要な部分で、これは一応5年間の計画ですが、人材の確保に非常に時間がかかると思っています。そのため、課題の優先度などを検討することがあると思いますが、人材の確保は、確実に準備を重ねて行っていくことが大事だと感じています。山口市で多文化共生のコーディネーターの人材の事業などを行っているため、一

度参考にしてみたらよいと思います。

阿 部
アドバイザー

おそらくありがたい姿、基本方針に反対する人は誰もいないだろうと思います。それから、現状からありがたい姿のギャップ、大きなギャップがあります。現状からこのありがたい姿、事業やいろいろな対応策が必要になってくるとは思います。それを具体的にこのプランにどこまで書くことができるのかということが、今各地で行われている多文化共生プランづくりの一番大きなポイントだと思います。正直、いろいろな場所のプランを見ていますが、地域の特徴が違い、少しは書かれている内容が違いますが、大まかどこも同じです。そのためやはり地域の特徴、それから地域の課題を解決するためのプランをつくる、ということはつまり、実現可能な事業を書かないと意味がありません。この前関わった自治体でも言いましたが、プランがいろいろ、このように目指すことを書いており、そのためには、例えば日本語教室をより充実させることや、学校にいる子どもたちの支援を行うことなどの事業が書かれています。その1つ1つの事業が、どこまで確実にを行うことができるのかという話です。当然お金もかかり、人も労力もかかります。例えば、学校教育を宇部市主導で行うのであれば、宇部市の教育委員会と学校、それから保護者、子供も含めて、連携の中で初めて実現できる話だと思います。そのような、それぞれの現場でのネットワークというものが、残念ながら新しい時代に対応していないという状況の中で、果たしてどこまで行うことができるのかということが、他の自治体を見ているとあります。例えば、今回もコミュニケーションの部分で、異文化間・多文化間の理解が進み、地域交流が進んでいるということは、一人一人が異文化に対して、どのように向き合うのか、市民一人一人のスタンスが問われています。これは異文化というよりも、自分と異なることに対してどのように向き合うのか、まさにそのような時代を迎えています。自己のアイデンティティと他者のアイデンティティと、どうやって理解していくのかということです。残念ながら、社会でいろいろな現象が起きている中では、むしろ異なる者同士、異世代や異文化、そのような価値観が異なる人たち同士の間で、むしろ分断化が進んでいる状況があります。そのため、このありがたい姿だと、市民一人一人の行動・活動、それから行政の取り組む内容に、どこまで落とし込むことができるのかと思います。

それから、外国人住民が、新たな地域の担い手として地域活動に参加している、と書かれています。そのようになればよいと思いますが、現実には彼らのニーズ、彼らがこのような活動であれば地域に参加したい、例えばそれが趣味の延長でも私はよいと思います。例えば、アニメの好きな外国人労働者が、同じ地域のアニメ好きの日本人とサークルを作るなど、とにかく出会ってお互い知り合い、一緒に何かを行うことなどです。そのようなことは、決して地域の祭りや防災活動、清掃活動だけではないはずです。より外国人ニーズを、いかにここに取り込んで行うことができるのかということです。

それから、生活環境も、外国人住民がいつまでも安心して生活することができている、と書かれています。では安心ということは、裏返せば不安だという状況です。知らないことは不安につながります。最近外国人を見かけることが多くなった、外国人が増えている、だがどうして増えているのかわからない、と日本人住民の間で

不安感が増していきます。これはアンケートでもわかると思います。なぜ皆の住んでいる地域では、外国人市民が増えていて、地元の会社で働いていて、地域の労働者として経済を支えてくれている、という説明責任を行政や事業者が果たさなければならぬと思います。そのようなことまで落とし込めることができるかどうかということです。雇用にしても、子育てにしても、情報にしても、いろいろなアイデアがあると思いますが、やはり多文化共生に特に関心がない市民はほとんど知らないと思うため、まず知ってもらうことが1つあります。次に、知ってもらうと関心が生まれるため、関心が生まれる人たちが集まることのできるようなイベントや、あとはプラットホーム、例えば、この外国人市民が多いエリアがあると思いますが、宇部市でも外国人が多いエリア少ないエリア、いろいろ差があると思うため、多いエリアには、例えばまちづくりの拠点施設をフリースペースの形で、例えば海外の言語の図書をそろえ、相談窓口を多言語で行うなど、そのようなことを行うことで、その施設の中でプラットホームを作っていく、さらにはそこから地域の福祉会や守る会や学校など、そのような場所でネットワークを作り、今時で言えばメタバース空間といいます。要は SNS のような場所でのネットワークと、リアル空間を掛け合わせて作っていくなど、いろいろなアイデアがあると思います。そのため、宇部市ならではの対応策、宇部市の特徴はさることながら、このプランに、このような事業アイデアを今まで見たことがない、というようなアイデアを盛り込み、宇部市は多文化共生に熱心だという情報を、多言語で流すことも同時に進めていく必要があると思います。これは当然、技能実習生や特定技能の人たちのネットワークにつながって、伝わっていくことになるため、宇部で働きたいと思うような環境を作っていくという、一種の PR 作戦です。

もともと外国人労働者が来る前、外国人市民が来る前、宇部市はどのようなまちだったのでしょうか。これは日本の都市部ではない、ほぼほぼ東京一極集中のため、大阪でも今地域の住民がますます減ってきており、大阪の郊外に行くと、過疎が進んでいる状況もあります。その中で、超高齢化社会で生産年齢人口が減少して地域経済の担い手がなくなり、日本の間でも格差が増大し分断が起きています。この状況を誰が変えてくれるのかというと、若い世代の人たちです。その若い世代の外国人がやって来て、彼らが経済の下支えを行ってくれている、これだけでも多文化共生をわかりやすく説明する理由になると思います。そのようなことを、本当に専門用語ではなく、わかりやすい言葉で伝えていけば、自分たちの地域が過疎で消滅していくということではなく、過疎が起きているが、世代を継承することで、確実に自分たちのふるさとが持続可能なものになるというメッセージ、これは多文化共生に限らない話ですが、やはり外国人だけという話ではなく、自分たちがまちをこれからどうするのかという話につなげ、この多文化共生プラン、ビジョンを作りたいと思います。

田 中 委 員

日本語教室のことについて話したいと思います。宇部市では「日本語クラブ宇部」と「グループこんにち輪」が、本当に長年外国人への日本語学習支援を熱心に取り組んでおり、ぜひ今後も長く続けていってほしいと思っています。一方で、増加する外国人に対して、支援の体制は本当に足りていません。日本語教室の数も、他の

自治体でもとても十分だとは言えない状況です。例えば、日本語教室が遠い、時間が合わない等の理由で参加できない人も一定数いるため、日本語クラブ宇部を終了した人のためのクラスや、昼間の時間帯にあるクラス、会話交流、会話を通して日本人とコミュニケーションを取りながら日本語を学ぶクラス、あとは子どもの支援が足りていないということであれば、子どものための放課後や休日のクラスなど、もう少し宇部の市内で日本語学習を希望する人への受け皿を作っていく必要があると思います。

あとは外国人を受け入れている事業者、会社の人にぜひ外国人の従業員が日本語教育を勉強することへのメリットを伝えてほしいです。そのうえで、会社として日本語を学習できる環境がより整うことができると、働いている人の安心、ほかにもつながると思います。

あとは宇部市の特徴として、留学生が多いということが他の市に比べてあるため、そのような人にもう少し活躍してもらえるような取組、自分の国の文化をいろいろな場所で紹介し、留学生が宇部市の企業に就職できる取組が必要だと思います。留学生も一定数おり、宇部のことが非常に好きな留学生がいますが、なかなか地元の企業のマッチングが上手くいっていません。そのような宇部市にいる、宝のような人材にいかにか活躍してもらおうのかという点が、非常にビジョンの中でも大切になると思います。

委員長

今日いろいろ皆さんから指摘等をいただきました。事務局は指摘を踏まえて整理を行う必要があると思います。今日言われたように外国人がどのようになっていくのかというトレンドを再度推計していく必要もあると思います。今日皆さんから今後まとめる取組についても若干いただきましたが、確実に取り入れ、どのような形で取り組むのかという点を整理してほしいと思います。それと、将来に向けた取組はあまり書いていないため、そこは確実に追加してほしいと考えています。整理を行う中で、もやもやとしていた事務局も、非常にクリアになってきたと思っています。次は確実に整理を行い、なるべく早い段階で委員の皆さんに資料を渡してもらおうようお願いします。

西山委員

先ほどの日本語の件ですが、きちんとした日本語を教える教室を作ることになると、そのようなきちんとした先生が必要になります。それは非常に難しいです。そのため、私はそこまでこだわらなくてもよいと思います。そのため、「グループこんにち輪」は日本語を教えているわけではないです。どちらかというと、交流会になります。あのようなパターンでよいと思います。その方が、むしろ行きやすいし、まずそこへ行き、そこで日本語を勉強したい人には、そこでわかる人が、そこで教えるというパターンでもよいと思います。そうでないと、先生がいないためできないという話では、話が進まなくなってくると思います。それは、幅広く日本語の学習といわなくても、交流サロンのなものでも構わないと思います。

それと、先ほど阿部アドバイザーも言われましたが、企業の責任、企業も当然外国人を雇用しているのだから、日本語学習を行うのは必然、企業も入れて日本語を勉強してくれたら、仕事ははかどりやすく、ミスも出ず、事故も起こさないことも

あると思います。私の団体も、会社がそのように思って、確実に先生を入れて日本語を教える会社もあります。しかし、彼らはさぼります。例えば、N3 を取ると何円、N2 を取ると何円というように、報奨金をそこは会社が出します。私の団体も組合としてももちろん出しています。しかし、なかなか取りません。そこがやはり課題としてあるため、企業も当然行うべきという点はおっしゃるとおりですが、これは言う程には簡単ではありません。できる企業は自分の力として行っています。これは、私の団体で一番大きい企業は、社員が 100 人や 300 人ぐらいいます。そこはベトナム人とインドネシア人がいますが、ベトナム人の職員も入れ、インドネシア人の職員も入れ、職員とのコミュニケーションを外国人の特定技能実習生が取るかたちにし、定期的に日本語の学習を行う企業もあります。では皆一生懸命行うかというところではありません。そのため、企業に行ってもらうことは難しいです。行わなければいけないことではあります。行っている企業は成果をあげていますが、なかなか対応できる企業が少ないのが現状です。

以上